(19)日本国特許庁(JP)　(12)特　許　公　報(B2)　(11)特許番号

特許第4165909号
(P4165909)

(45)発行日　平成20年10月15日(2008.10.15)　(24)登録日　平成20年8月8日(2008.8.8)

(51)Int.Cl.		F I		
G07F 17/00	(2006.01)	G07F	17/00	B
G06Q 30/00	(2006.01)	G06F	17/60	310C
G06Q 10/00	(2006.01)	G06F	17/60	506
G07F 17/40	(2006.01)	G07F	17/40	

請求項の数 3　(全 14 頁)

(21)出願番号　特願平6-212841
(22)出願日　平成6年9月6日(1994.9.6)
(65)公開番号　特開平8-77455
(43)公開日　平成8年3月22日(1996.3.22)
審査請求日　平成13年8月8日(2001.8.8)
審判番号　不服2005-19452(P2005-19452/J1)
審判請求日　平成17年10月6日(2005.10.6)

(73)特許権者　000005223
富士通株式会社
神奈川県川崎市中原区上小田中４丁目１番１号
(74)代理人　100099759
弁理士　青木　篤
(74)代理人　100119987
弁理士　伊坪　公一
(74)代理人　100081330
弁理士　樋口　外治
(74)代理人　100141254
弁理士　榎原　正巳
(74)代理人　100113826
弁理士　倉地　保幸

最終頁に続く

(54)【発明の名称】情報パッケージの発注システム

(57)【特許請求の範囲】

【請求項１】

複数の情報パッケージを蓄積する情報センタと、

該情報センタに接続され、情報パッケージを販売する情報販売機であって、情報パッケージを特定する情報特定データと、該情報特定データによって特定される情報パッケージの内容の要約を出力するための要約データとの組み合わせからなるダイジェストデータを複数蓄積し、該複数のダイジェストデータの名称の一覧を表示部に表示する情報販売機と、

記憶媒体を内蔵し、前記情報販売機の表示部に表示されたダイジェストデータの名称の一覧からユーザが選択した名称に基づくダイジェストデータを前記情報販売機から無線通信により受信して該記憶媒体に格納する情報表示端末とを具備し、

該情報表示端末は、該格納されたダイジェストデータに含まれる要約データを用いて要約を表示し、それによってユーザが所望の情報パッケージを選択することを補助し、

該情報販売機は、ユーザが選択した情報パッケージを特定する情報特定データを情報センタへ向けて送出し、該送出された情報特定データに対応する購入情報パッケージを前記情報センタから受信し、該受信した購入情報パッケージを無線通信により該情報表示端末に送信する情報パッケージの発注システム。

【請求項２】

前記情報販売機は、複数の情報パッケージの各々に対応するダイジェストデータを蓄積し、該蓄積されたダイジェストデータの中から、ユーザが、情報販売機の表示部に表示さ

れた名称の一覧に基づき選択したダイジェストデータを取り出して情報表示端末に送信する請求項１記載のシステム。
【請求項３】
前記情報センタは、複数の情報パッケージ及び情報パッケージの各々に対応するダイジェストデータを蓄積し、ユーザが、情報販売機の表示部に表示された名称の一覧に基づき選択したダイジェストデータを該情報センタから前記情報販売機へ転送し、該情報販売機は転送されたダイジェストデータを情報表示端末に送信する請求項１記載のシステム。
【発明の詳細な説明】
【０００１】
【産業上の利用分野】
本発明は、書籍、新聞、雑誌等の内容及びゲームソフトの様な市場価値を有する情報のパッケージを、その様な情報パッケージを多数保有する情報センタへ発注する方法及びそれを実現するための情報出力端末と情報販売機に関する。
【０００２】
【従来の技術】
本願発明者は、特願平３－２５１４４６号（特開平５－８９３６３号公報参照）及び特願平３－２８８６８９号（特開平５－１２８１５６号公報参照）において、従来の電子出版サービスよりも進んだ新規な情報販売システムを提案した。本システムにおいては、書籍、新聞、雑誌等の内容を電子化したものからなる情報パッケージを蓄積する情報センタと、駅の売店、書店等に設置された情報サーバ（以下情報販売機と呼ぶ）とが公衆網又は衛星通信網で接続される。一方、ユーザは情報販売機から情報を写し取るためのメモリカード、フロッピーディスク等の記憶媒体と、記憶媒体に写し取られた情報の内容を映像及び音声のいずれか一方又は双方の形で出力するための情報ビューアー（以下情報出力端末と称する）を保有する。ユーザが情報パッケージを購入するときは、記憶媒体を情報販売機に挿入し、所望の情報パッケージを選択して所定の料金を支払う。これによってユーザが所望する情報が記憶媒体に書き込まれて記憶媒体が排出される。情報が書き込まれた記憶媒体を持ち帰り、情報出力端末に挿入して所定の操作を行なうことによって購入した情報の内容が出力される。
【０００３】
【発明が解決しようとする課題】
情報センタに蓄積された多数の情報パッケージの中からユーザが所望するもののみを特定して発注するためには、何らかの情報検索の操作が必要である。上記のシステムではこの検索操作は駅の売店、書店等に設置された情報販売機の前で情報販売機に対して行なわれる。
【０００４】
この様な情報販売機の設置場所は、通常、人で混雑しており、落ち着いて情報を選択することができず入力ミスを誘発し易い。入力ミスがあるとユーザが所望しない情報が発注されてしまうという問題がある。
また、情報を実際に購入するまではその内容が確認できないという問題もある。
【０００５】
したがって本発明の第１の目的は、情報販売機の操作によるのでなく、落ち着いた環境の中で情報パッケージを選んだ後に簡単な操作で発注することの可能な情報パッケージの発注方法とそれを実現するための情報出力端末と情報販売機を提供することにある。
本発明の第２の目的は情報の内容を確認した後、その中から選んで発注することの可能な情報パッケージの発注方法とそれを実現するための情報出力端末と情報販売機を提供することにある。
【０００６】
【課題を解決するための手段】
本発明によれば、情報パッケージの内容を出力するための情報出力端末に対して行なわれるユーザの操作入力に応じて、ユーザが所望する情報パッケージを特定する情報特定デー

タを、情報パッケージを格納するための記憶媒体に格納し、該記憶媒体に格納されている情報特定データを、複数の情報パッケージを蓄積する情報センタへ向けて送出することによってユーザが所望する情報パッケージを発注するステップを具備する情報パッケージの発注方法が提供される。

【０００７】

前述の方法は、情報パッケージを特定する情報特定データと、該情報特定データによって特定される情報パッケージの内容の要約を出力するための要約データとの組み合わせをそれぞれが含む複数のダイジェストデータの中でユーザが選択したダイジェストデータを前記記憶媒体に格納し、該格納されたダイジェストデータに含まれる要約データを用いて要約を前記情報出力端末に出力し、それによってユーザが所望の情報パッケージを選択することを助けるステップをさらに具備することが好適である。

【０００８】

本発明によれば、記憶媒体に格納された情報パッケージの内容を出力する手段と、ユーザの操作入力に応じて、ユーザが所望する情報パッケージを特定する情報特定データを該記憶媒体に格納する手段とを具備することを特徴とする情報出力端末もまた提供される。

前述の情報出力端末は、情報パッケージを特定する情報特定データと、該情報特定データによって特定される情報パッケージの内容の要約を出力するための要約データとの組み合わせを含むダイジェストデータの名称を出力する手段と該出力されたダイジェストデータの名称の中でユーザが選択したものに対応するダイジェストデータを前記記憶媒体に格納するために特定する手段と、該記憶媒体に格納されたダイジェストデータに含まれる要約データを用いて要約を出力し、それによってユーザが所望の情報パッケージを選択することを助ける手段とをさらに具備することが好適である。

【０００９】

本発明によれば、記憶媒体に格納されている、ユーザが所望する情報パッケージを特定する情報特定データを、複数の情報パッケージを蓄積する情報センタへ向けて送出することによってユーザが所望する情報パッケージを発注する手段と、該情報センタから受け取った情報パッケージを該記憶媒体に格納する手段とを具備する情報販売機もまた提供される。

【００１０】

前述の情報販売機は、情報パッケージを特定する情報特定データと、該情報特定データによって特定される情報パッケージの内容の要約を出力するための要約データとの組み合わせを含むダイジェストデータを複数の情報パッケージについて蓄積する手段と、該ダイジェストデータを前記記憶媒体へ転送する手段とをさらに具備することが好適である。

【００１１】

【作用】

情報出力端末に対して行なわれる操作に応じて情報特定データが情報パッケージを格納するための記憶媒体に格納され、それを情報センタへ送出することによって情報パッケージの発注が行なわれるように構成されるので、情報販売機の操作によるのでなく、購入した情報を見るときと同じ落ち着いた環境の中で情報を選択することができる。

【００１２】

さらに、ダイジェストデータを使って要約を出力するように構成することにより、情報の内容を確認した後に発注することができる。

【００１３】

【実施例】

図１～図３に本発明が適用される情報販売システムの３つの形態を示す。

図１に示した形態では、情報表示端末１０を持つ利用者が、情報販売機１２より通信回線１４を介して情報センタ１６に対して欲しい情報を要求すると、情報センタ１６では該当する情報を検索して情報販売機１２に送信し、情報販売機１２では利用者が情報販売機１２に挿入したメモリカード、フロッピーディスク等の記憶媒体１８に要求した情報を複写する。利用者はそれを持ち帰って情報表示端末１０に入れて情報を見ることができる。

【００１４】
図２に示した形態では、情報表示端末２０を持つ利用者が、情報販売機２２より通信回線１４を介して情報センタ１６に対して欲しい情報を要求すると、情報センタ１６では該当する情報を検索して情報販売機２２に送信する。利用者はそれを通信手段２４を用いて情報表示端末２０に転送する。利用者は情報表示端末２０を操作することによって情報を見ることができる。情報表示端末２０には情報を格納するための不揮発性メモリ等の内部記憶媒体が内蔵される。情報パッケージを情報販売機２２から情報表示端末２０へ転送するための通信手段２４としては、近距離における無線通信、有線通信、赤外線通信等が利用できる。
【００１５】
また図３に示した形態では、情報表示端末２６を持つ利用者が通信回線１４を介して情報センタ１６に対して欲しい情報を要求すると、情報センタ１６では該当する情報を検索して情報表示端末２６に送信する。利用者は情報表示端末２６を操作してその情報を見ることができる。情報表示端末２６にも内部記憶媒体が内蔵される。
【００１６】
図４は図１の形態における本発明の第１の実施例に係る情報パッケージの発注方法を説明するための図である。前述の記憶媒体１８には情報要求に必要なデータ（情報特定データ）２８が予め格納されている。この記憶媒体１８を情報販売機１２に挿入し、情報販売機１２へ情報パッケージの発注を指示すると、情報販売機１２は記憶媒体１８から情報特定データ２８を読み取り、通信回線１４を介して情報センタ１６へ送る。情報センタ１６から送られてきた情報は情報データ３０として記憶媒体１８に格納される。前述した情報特定データ２８は、記憶媒体１８を情報表示端末１０（図１）に挿入して情報表示端末１０を操作することによって予め格納される。情報特定データ２８は、例えば書名、著者名、出版社名、及び発行日のデータの組み合わせ又は個々の情報パッケージを識別する情報識別コードである。
【００１７】
図５は図２に示された形態における本発明の情報パッケージの発注方法を表わす図である。情報表示端末２０に内蔵される内部記憶媒体２７には前述した情報要求に必要なデータ（情報特定データ）２８が予め格納されている。この情報表示端末２０を通信手段２４を介して情報販売機２２に接続し、情報パッケージの発注を指示すると、情報表示端末２０の内部記憶媒体２７から情報特定データ２８が読み出され、情報販売機２２及び通信回線１４を経て情報センタ１６へ送られて情報パッケージの発注が行なわれる。情報センタ１６から送られてきた情報は情報データ３０として内部記憶媒体２７に格納される。
【００１８】
図６は図３に示した形態における本発明の情報パッケージの発注方法を表わす図である。情報表示端末２６に内蔵される内部記憶媒体３２には情報要求に必要なデータ（情報特定データ）２８が予め格納されている。この情報表示端末２６を通信回線１４を介して情報センタ１６に直接接続する。情報パッケージの発注の際には情報特定データ２８を通信回線１４を介して情報センタ１６へ送出する。情報センタ１６から送られてきた情報は情報データ３０として内部記憶媒体３２に格納される。
【００１９】
これら図４～図６に示すように、記憶媒体１８（メモリカード、フロッピーディスクなど書き換え可能な媒体）または情報表示端末２０，２６内（内部記憶媒体２７，３２）に情報要求に必要なデータを記憶させておき、そのデータを使って発注することで、操作の煩わしさや入力ミスが軽減出来る。
図７は情報販売機１２又は２２の構成を示している。情報販売機１２又は２２は、利用者が操作を行う顧客操作部４０、メッセージ等を表示する表示部４２、販売料金を処理する料金処理部４４、必要なデータを記憶するデータ記憶部４６、情報センタ１６や情報表示端末２０と通信を行うための通信機能部４８、記憶媒体１８又は２７に情報を書き込むための書き込み処理部５０、そしてそれらを制御する制御部５２から成り立っている。

【００２０】
図８は本発明の第２の実施例に係る情報パッケージの発注方法において、記憶媒体１８又は内部記憶媒体２７，３２に格納されるデータの構成を表わす図である。本発明の第２の実施例では、情報特定データ２８と情報データ３０の他に管理データ３４及び情報内容要約データ３６が格納される。管理データ３４は本願発明とは直接関係がなく、媒体の種類や容量、製造メーカ等の記憶媒体自体を管理するデータと、フォーマティングの方法やデータ格納アドレス等の格納されているデータを管理するデータが含まれる。本実施例では、情報要求に必要なデータ（情報特定データ）２８と組み合わせて情報内容要約データ３６が格納される。以下、情報特定データ２８に要約データ３６を組み合わせたものをダイジェストデータ３８と呼ぶこととする。利用者は情報表示端末１０，２０、又は２６を操作して所望の情報パッケージを選択する際に、ダイジェストデータ３８に含まれる要約データ３６を使って情報パッケージの内容の要約を表示させて内容を確認した上で選択することができる。
【００２１】
上記のダイジェストデータは情報販売機１２，２２又は情報センタ１６に予め蓄積され、利用者の要求に応じて有償又は無償で提供されて記憶媒体１８又は内部記憶媒体２７，３２に格納される。
図９は、図１を参照して説明した販売形態であってダイジェストデータが情報販売機１２のデータ記憶部４６に蓄積される場合において、ダイジェストデータを利用者に提供する処理のフローチャートである。図９及び以後説明されるフローチャート中で、利用者の行為は点線で囲まれて示される。
【００２２】
図９において、まず、情報販売機１２の表示部４２に情報販売機１２が蓄積するダイジェストデータの名称の一覧表が出力される（ステップ１０００）。利用者は顧客操作部４０を操作してその中から希望するダイジェストデータを選択し（ステップ１００２）、記憶媒体１８を書き込み処理部５０に挿入する（ステップ１００４）。情報販売機１２の制御部５２は挿入された記憶媒体１８の空き容量を検出し（ステップ１００６）、書き込むべきデータの量と比較する（ステップ１００８）。空き容量が不足していれば、利用者が記憶媒体１２の交換または記憶媒体１２内のデータの消去のいずれかを選択することを促すメッセージを表示部４２へ表示する（ステップ１０１０）。利用者が記憶媒体の交換を選択したときは交換を確認した後（ステップ１０１２）、ステップ１００８へ戻る。消去を選択したときは、実際に消去の操作が行なわれたことを確認した後（ステップ１０１４）、ステップ１００８へ戻る。ステップ１００８において空き容量が充足していれば、料金の表示を行なう（ステップ１０１６）。利用者が料金を投入したら（ステップ１０１８）、データ記憶部４６に記憶されているダイジェストデータの中から利用者が選択したものを検索し（ステップ１０２０）、書き込み処理部５０を介して検索したダイジェストデータを記憶媒体１８に複写し（ステップ１０２２）、記憶媒体１８を排出する（ステップ１０２４）。なお、ダイジェストデータを無償で提供する場合にはステップ１０１６，１０１８は不要である。
【００２３】
図１０は、図１を参照して説明した販売形態であってダイジェストデータが情報センタ１６に蓄積される場合のダイジェストデータの提供のための処理のフローチャートである。図９のステップ１０２０の処理に代えてステップ１０２６～１０３６の処理が実行される点以外は図９の処理と同じである。ステップ１０２６において、情報センタ１６と通信回線１４を介して接続し、ステップ１０２８において情報センタ１６へダイジェストデータの転送を要求する。情報センタ１６では要求されたダイジェストデータを検索し（ステップ１０３０）、検索されたダイジェストデータを情報販売機１２へ送出する（ステップ１０３２）。情報販売機１２では送られてきたデータをデータ記憶部４６に格納し（ステップ１０３４）、情報センタ１６との通信回線１４を切断する。
【００２４】

図２を参照して説明したような、内部記憶媒体２７を内蔵する情報表示端末２０を通信手段２４により情報販売機２２と接続する販売形態においても図９又は図１０と同様な処理によりダイジェストデータが利用者に提供される。ただし、ステップ１０２２においてダイジェストデータが販売機に挿入された記憶媒体１８に複写される代わりに、内部記憶媒体２７に複写される点、及び空き容量が不足する場合に採り得る措置がデータの消去のみである点が異なる。

【００２５】

図１１は図３を参照して説明したような、情報表示端末２６を通信回線１４を介して直接情報センタ１６に接続する販売形態においてダイジェストデータを利用者に提供するための処理のフローチャートである。

図１１において、まず、情報表示端末２６の表示器に情報センタ１６から入手可能なダイジェストデータの名称の一覧表が出力されるので（ステップ１０４０）、利用者はその中から希望するものを選択する（ステップ１０４２）。情報表示端末２６の制御部は内部記憶媒体２７の空き容量を検出し（ステップ１０４４）、書き込むべきデータの量と比較する（ステップ１０４６）。空き容量が不足していれば、利用者が内部記憶媒体２７内のデータを消去することを促すメッセージを表示する（ステップ１０４８）。利用者が消去の操作をしたことを確認した後（ステップ１０５０）、ステップ１０４６へ戻る。ステップ１０４６において空き容量が充足していれば、料金の表示を行ない（ステップ１０５２）、通信回線１４を介して情報センタ１６と接続して（ステップ１０５４）、利用者が選んだダイジェストデータの送出を情報センタ１６へ要求する（ステップ１０５６）。情報センタ１６では要求されたダイジェストデータを検索し（ステップ１０５８）、検索されたダイジェストデータを情報表示端末２６へ送出する（ステップ１０６０）。情報表示端末２６では、送られてきたデータを内部記憶媒体３２へ格納し（ステップ１０６２）、情報センタ１６との通信回線１４を切断する（ステップ１０６４）。

【００２６】

図９～図１１のフローにおいて、最初にダイジェスト名の一覧表が情報販売機１２，２２又は情報表示端末２６に表示されその中から利用者が欲しいダイジェストデータを選択する。しかしながら、選択可能なダイジェストデータが多数ある場合には、この様な方法は現実的でない。そこで、本発明の第３の実施例においては、図１２に示すようなメニュー画面を情報販売機１２，２２又は情報表示端末２６のディスプレイに利用者の選択に従って順次表示することによって利用者の欲しいダイジェストデータの選択を助ける。

【００２７】

図１２において、最初に「情報の種類」を選択するためのメニュー５１が表示され、その中の１つを選択すると、次に情報の種類毎の「指定項目」を選択するためのメニュー５３が示される。図の場合は「書籍」について例示しているが、その中で例えば「発行日」を選択したとすれば、図にあるように月毎や半年毎の選択肢を示したメニュー５４が表示される。その中からひとつを選択すると最終的に選択条件に合ったダイジェストの一覧５６が示される。そして利用者はその中から要求したいダイジェストデータを選ぶ。このように情報の種類毎に指定項目を設け、それらを選択して行く事で欲しいダイジェストデータを選びだす事が可能である。

【００２８】

本発明の第３及びそれ以降の実施例において、〔情報の種類〕、〔指定項目〕、〔ダイジェストメニューデータ〕をデータとして持ち、それらを引き出して表示し、利用者に選択操作をさせるためのプログラムをダイジェストメニューと称する。この中の〔ダイジェストメニューデータ〕の構成例を図１３に示す。データ内容としては、「情報種類コード」、「指定項目毎のデータ」、「ダイジェスト名」、「ダイジェスト識別コード」、「ダイジェスト要求コード」から構成されている。登録してあるダイジェストメニューデータの中から利用者が選択した情報の種類と指定項目の選択肢に該当する「情報種類コード」と「指定項目毎のデータ」を有するダイジェストを検索して「ダイジェスト名」を一覧として表示する。そして利用者が要求するものを選択すると、図９～１１を参照して説明した

フローに従ってダイジェストデータを検索し、提供する。ダイジェストデータを入手した利用者は、データ内の要約を見てその情報が必要か否かを判断して、必要であれば発注を行う。図１４にはダイジェストデータの構成の一例を示す。この中で「情報識別コード」は図１３の「ダイジェスト識別コード」に対応する。すなわち、利用者が選択したダイジェストメニューデータ（図１３）に含まれる「ダイジェスト識別コード」を使ってそれに対応する「情報識別コード」を有するダイジェストデータを検索する。また、図１３中の「ダイジェスト名」が図１４中の「情報名に対応する。図１３中の「ダイジェスト要求コード」は本実施例においては不要である。図１４中の「発注コード」は情報パッケージの発注の際に使用され、これについては後述する。

【００２９】

この第３の実施例においては、図１及び図２を参照して説明した販売形態の場合、前述のダイジェストメニューは情報販売機１２又は２２に格納され、利用者は情報販売機１２又は２２を操作して所望のダイジェストデータの提供を受ける。言い換えれば、ダイジェストデータの選択のために依然として情報販売機の煩雑な操作が要求される。

【００３０】

そこで、本発明の第４の実施例においては、図１５に示すように、ダイジェストデータ３８とともにダイジェストメニュー６０についても記憶媒体１８又は内部記憶媒体２７に格納する。図１２を参照して説明したと同様に情報販売機ではなく情報表示端末１０又は２０を操作して所望のダイジェストデータを選択すると、選択されたダイジェストメニューデータについて図１３のダイジェスト要求コードが例えば０から１にセットされる。図１の販売形態の場合、所望のダイジェストデータのダイジェスト要求コードがセットされた記憶媒体１８を情報販売機１２へ挿入することにより、図９又は図１０のフローに従ってダイジェストデータが記憶媒体１８に複写されて返却される。図２の販売形態の場合、内蔵の記憶媒体２７に格納されたダイジェストメニュー６０内で所望のダイジェストデータについてダイジェスト要求コードがセットされている情報表示端末２０を通信手段２４を介して情報販売機２２に接続することにより、図９又は図１０のフローに従ってダイジェストデータが記憶媒体に複写される。なお、ダイジェストメニュー６０は情報販売機又は情報センタに蓄積され無償で利用者に提供される。このダイジェストメニュー６０を使ってダイジェストデータ３８を選択してその提供を受け、このダイジェストデータ３８を使って情報データ３０を選択して発注するのである。

【００３１】

本発明の第２～第４の実施例において、ダイジェストデータ３８を使って情報パッケージの選択が行なわれると、記憶媒体１８又は内部記憶媒体２７，３２に選択の結果が記録される。選択の結果の記録は、例えば、選択されたダイジェストデータのみを残して他はすべて消去するか、或いは選択されたダイジェストデータ内の発注コード（図１４）を後述するように変更するかのいずれかによる。

【００３２】

図１６は図１の販売形態において、上記の様にして情報パッケージの選択の結果とその情報識別コード（図１４）が記録された記憶媒体１８を情報販売機１２に挿入した後に実行される情報パッケージの発注処理を表わすフローチャートである。図１６に示された処理は図１０のステップ１００４以降の処理とほぼ同様であり、情報センタへ要求するのがダイジェストデータでなく情報パッケージそのものである点のみが異なる。

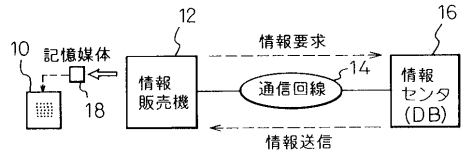
【００３３】

図１７は、図２又は図３の販売形態において、前述の様にして情報パッケージの選択の結果とその情報識別コードが記録された、内部記憶媒体２７又は３２を内蔵する情報表示端末２０又は２６を、情報販売機２２及び通信回線１４を介して或いは直接通信回線１４を介して、情報センタ１６を接続した後に実行される、情報パッケージの発注処理を表わすフローチャートである。図１７に示された処理は、図１１のステップ１０４４以降の処理とほぼ同様であり、情報センタの要求するのがダイジェストデータでなく情報パッケージそのものである点のみが異なる。

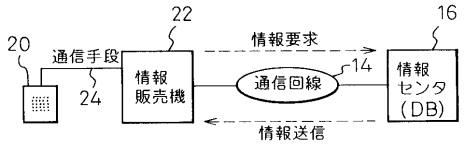
【００３４】
図１８に情報センタに情報を要求する際の通信データの構成の例を示す。情報要求のためには、どの情報パッケージが必要で、どこに送信するのかが分かれば良いので、通信データはそれらを「情報識別コード」と「宛先コード」として含んでいる。この通信データは、必要とする情報のダイジェストデータ（図１４）の中から「情報識別コード」を引出してひとかたまりとし、それに利用している情報販売機１２，２２または情報表示端末２６の宛先コードを付加する事により作成される。
図１９と図２０は、図１４に示したダイジェストデータから「情報識別コード」だけではなく、「発注コード」も引き出して通信データを構成する例である。図１８の通信データは発注の度に通信データを組み立てる必要があるが、図１９と図２０に示した通信データの場合は、同じ通信データのフレームを何度も使用する事が可能である。これは例えば新聞情報などの場合に、各々の新聞名（読売新聞朝刊とか朝日新聞夕刊とか）に付けられた情報識別コードは変わらずに、毎日の情報の内容が入れ替わる場合などに、毎日情報を要求するのであるから通信データのフレームは予め作成しておき、その日の状況により実際に購入する情報を選ぶといった使い方が出来る。こうした場合には、例えば発注毎に発注コードの値を増加させ、発注するものについてはこの値で発注コードを更新する。こうすれば、受信された通信データの中で発注コードの値が最大であるものが今回の発注品であると認識することができる。図１９と図２０の違いは、図１９の場合は、情報センタにて通信データの中のすべての発注コードを見てその最大値を識別するのに対して、図２０の場合は通信データの最初に今回発注したコードの値がついており、すべての発注コードを見なくとも良い点にある。図２１にこの通信データを用いて追加発注した場合の発注コードの変化の一例を示す。元データは発注コードがすべて００であり，１回目の発注（情報１と３を発注）にて情報１と３のコードが０１に変化している。情報センタではこれを見て情報１と３の発注がなされた事が分かる。次に２回目の発注（情報１と２を発注）をすると、情報１と２のコードが０２に変化する。同じく３回目の発注では０３に変化している。勿論発注コードの変化のさせ方には様々な方法があり、常に発注品のコードを０２として他を０１とするとか、ある程度数値を増やした後逆に減らして行くなどが考えられる。例示したものは、発注回数と発注コード値が一致する点で管理上便利な事が発生する可能性がある。（例えば、ある利用者がどの情報をどれくらいの回数購入するのかが発注コードを調べるだけで判明する。）
図２２は受信情報データの構成の一例である。発注に対しては、宛先コードと注文のあった情報のデータを受信するのが通常のやり方であるが、この場合はそれ以外にダイジェストデータが付加されている。これは情報データを購入すると同時に、ダイジェストデータも入手する場合に用いられる。例えば、ある雑誌情報を定期講読している場合などに、特集が複数個あり必要なもののみ注文しようとする時、発注した情報データと共に次に発行される雑誌の特集がダイジェストデータとして入手出来れば、その中から次に注文する特集の情報が選べると云う便利さが得られる。
【図面の簡単な説明】
【図１】本発明が適用される情報販売システムの第１の形態を表わす図である。
【図２】本発明が適用される情報販売システムの第２の形態を表わす図である。
【図３】本発明が適用される情報販売システムの第３の形態を表わす図である。
【図４】第１の販売形態における本発明の第１の実施例に係る情報パッケージの発注方法を説明する図である。
【図５】第２の販売形態における本発明の第１の実施例に係る情報パッケージの発注方法を説明する図である。
【図６】第３の販売形態における本発明の第１の実施例に係る情報パッケージの発注方法を説明する図である。
【図７】情報販売機の構成を示すブロック図である。
【図８】本発明の第２の実施例において記憶媒体又は内部記憶媒体に格納されるデータの構成の一例を示す図である。

【図９】第１の販売形態においてダイジェストデータが情報販売機に蓄積される場合のダイジェストデータの提供のフローチャートである。
【図１０】第１の販売形態においてダイジェストデータが情報センタに蓄積される場合のダイジェストデータの提供のフローチャートである。
【図１１】第３の販売形態におけるダイジェストデータの提供のフローチャートである。
【図１２】本発明の第３の実施例におけるメニュー画面の一例を表わす図である。
【図１３】ダイジェストメニューデータの構成の一例を表わす図である。
【図１４】ダイジェストデータの構成の一例を表わす図である。
【図１５】本発明の第４の実施例において記憶媒体又は内部記憶媒体に格納されるデータの構成の一例を表わす図である。
【図１６】第１の販売形態における情報パッケージの発注処理のフローチャートである。
【図１７】第２又は第３の販売形態における情報パッケージの発注処理のフローチャートである。
【図１８】情報センタに情報を要求する通信データの一例を表わす図である。
【図１９】通信データの他の例を表わす図である。
【図２０】通信データの他の例を表わす図である。
【図２１】通信データ中の発注コードの変化の一例を表わす図である。
【図２２】受信情報データの構成の一例を表わす図である。
【符号の説明】
１０，２０，２６…情報表示端末
１８…記憶媒体

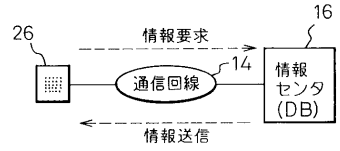
【図１】



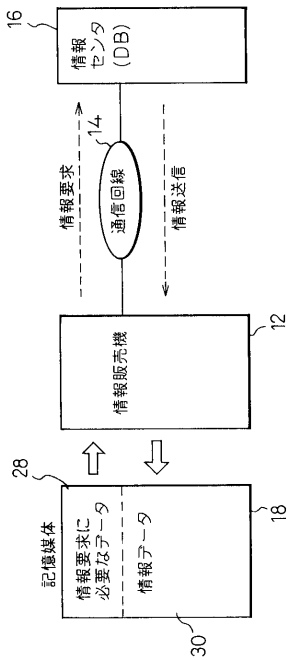
【図２】



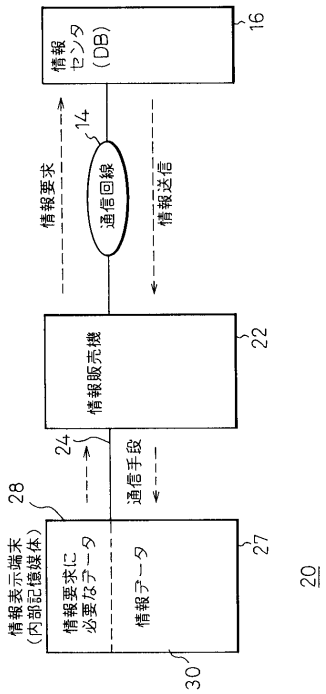
【図３】



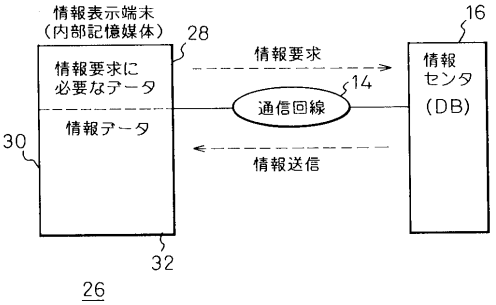
【図４】



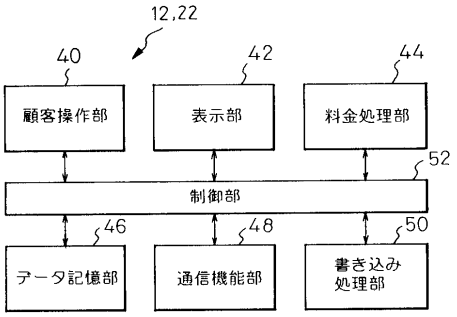
【図５】


情報センタ (DB)
16
情報要求
14
通信回線
情報送信
情報販売機
22
24
通信手段
28
情報表示端末 (内部記憶媒体)
情報要求に必要なデータ
情報データ
27
30
20

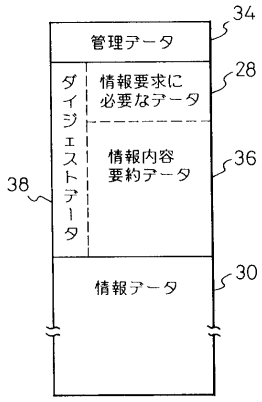
【図６】


情報表示端末 (内部記憶媒体)
28
情報要求に必要なデータ
情報データ
30
情報要求
14
通信回線
情報送信
16
情報センタ (DB)
32
26

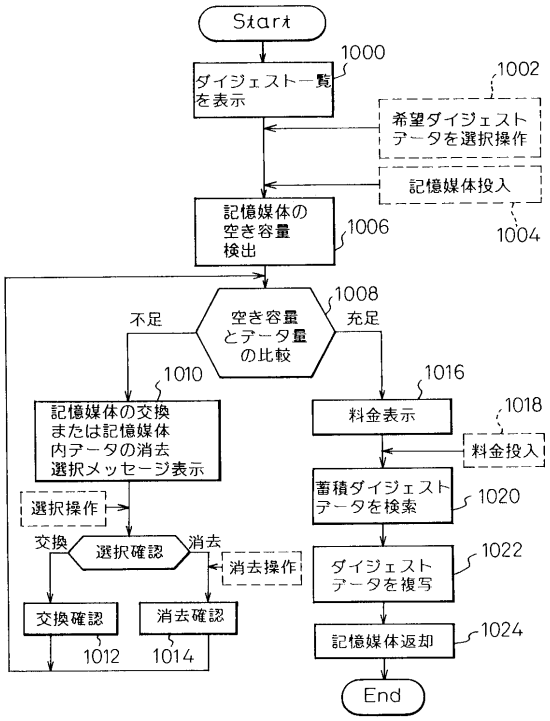
【図７】


12,22
40
42
44
顧客操作部
表示部
料金処理部
52
制御部
46
48
50
データ記憶部
通信機能部
書き込み処理部

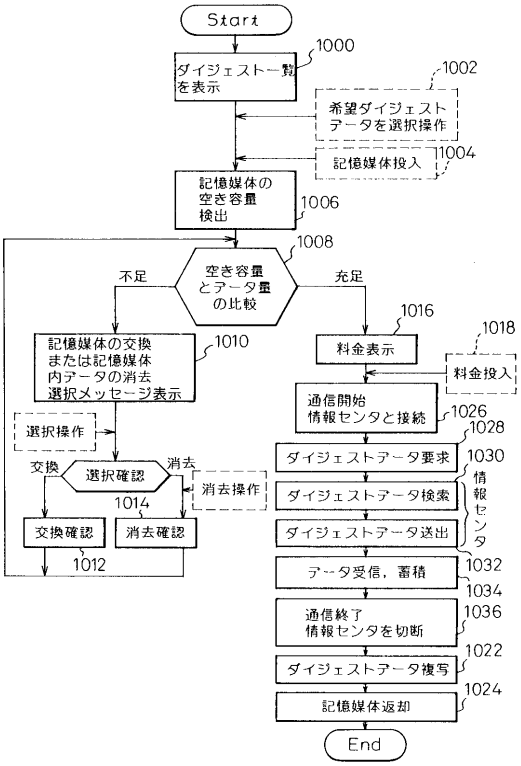
【図８】


34
管理データ
ダイジェストデータ
情報要求に必要なデータ
28
情報内容要約データ
36
38
情報データ
30

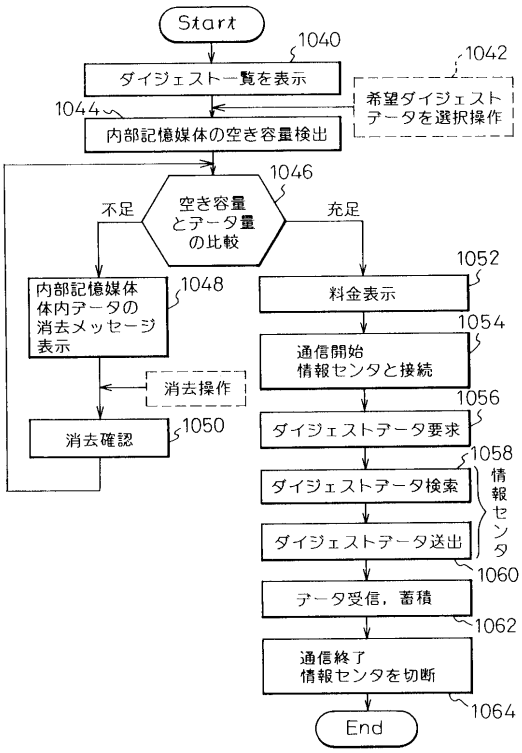
【図９】


Start
1000
ダイジェスト一覧を表示
1002
希望ダイジェストデータを選択操作
記憶媒体投入
1004
記憶媒体の空き容量検出
1006
1008
空き容量とデータ量の比較
不足
充足
1010
記憶媒体の交換または記憶媒体内データの消去選択メッセージ表示
選択操作
交換
選択確認
消去
消去操作
交換確認
消去確認
1012
1014
1016
料金表示
1018
料金投入
蓄積ダイジェストデータを検索
1020
ダイジェストデータを複写
1022
記憶媒体返却
1024
End

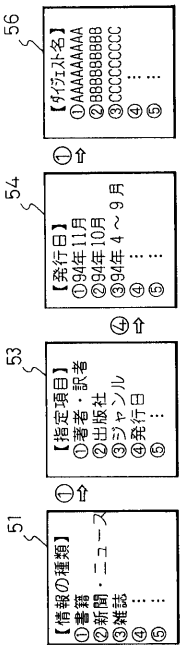
【図１０】



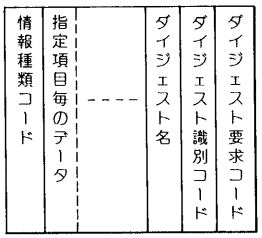
【図１１】



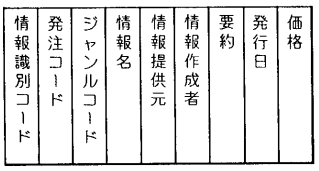
【図１２】



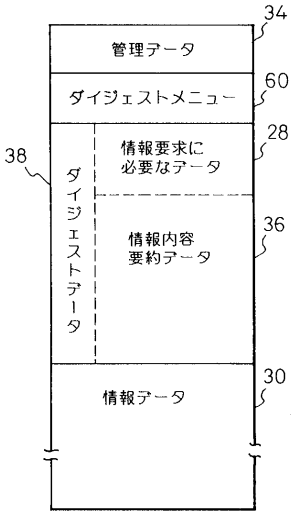
【図１３】



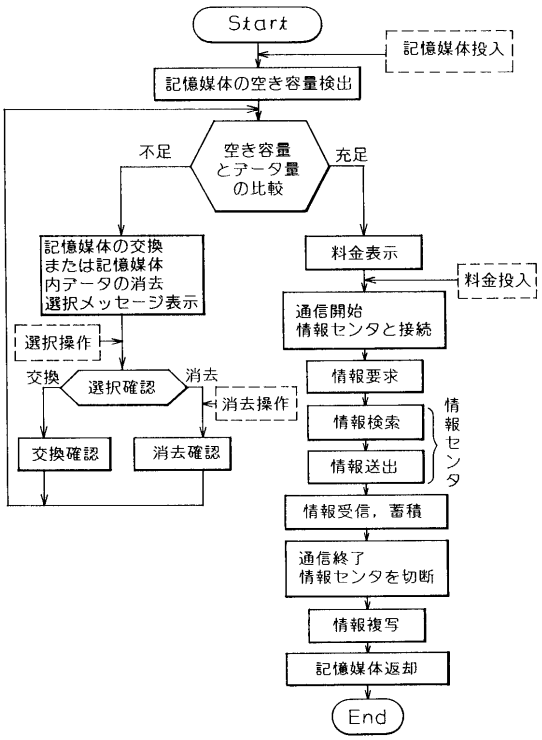
【図１４】



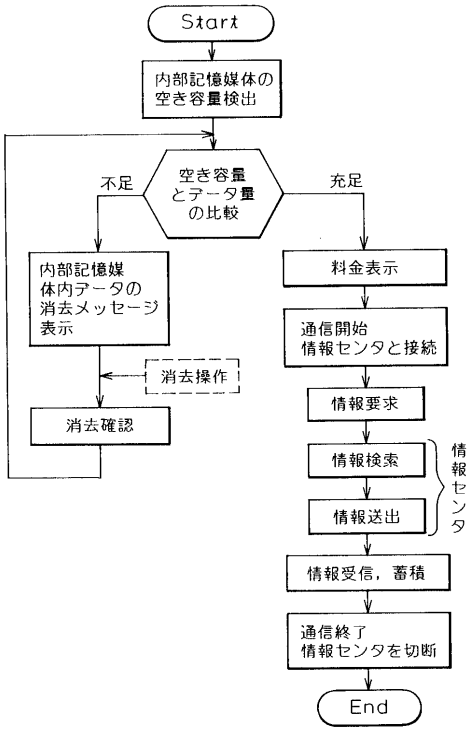
【図１５】



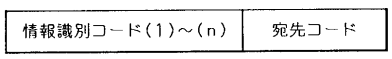
【図１６】



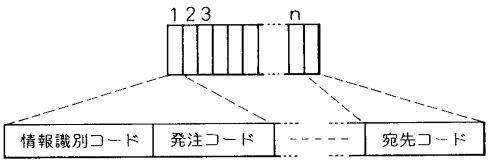
【図１７】



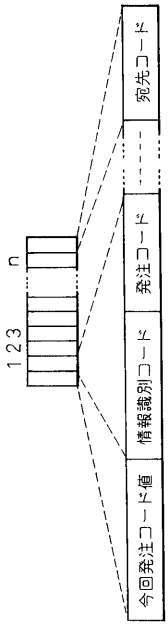
【図１８】



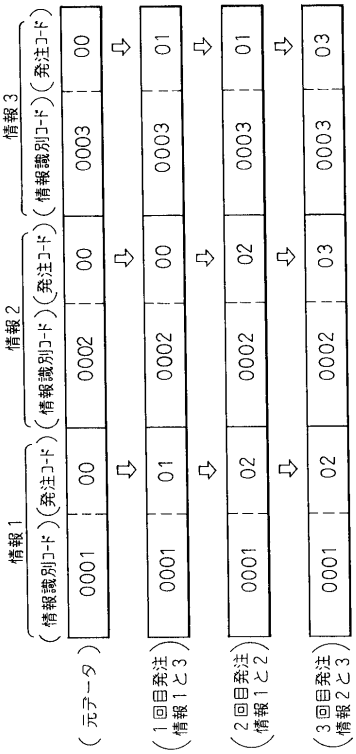
【図１９】



【図２０】


1 2 3
n
今回発注コード値
情報識別コード
発注コード
宛先コード

【図２１】


情報 1
情報 2
情報 3
（情報識別コード）（発注コード）
（情報識別コード）（発注コード）
（情報識別コード）（発注コード）
0001 00 0002 00 0003 00
0001 01 0002 00 0003 01
0001 02 0002 02 0003 01
0001 02 0002 03 0003 03
（元データ）
（1回目発注 情報1と3）
（2回目発注 情報1と2）
（3回目発注 情報2と3）

【図２２】


宛先コード
情報データ(1)～(n)
ダイジェストデータ(1)～(n)

フロントページの続き

(74)代理人 100114177
弁理士 小林 龍
(74)代理人 100077517
弁理士 石田 敬
(74)代理人 100100871
弁理士 土屋 繁
(74)代理人 100082898
弁理士 西山 雅也
(72)発明者 佐藤 和夫
神奈川県川崎市中原区上小田中１０１５番地 富士通株式会社内

合議体
審判長 岡 千代子
審判官 岡本 昌直
審判官 佐野 遵

(56)参考文献 特開平４－２７３５９８（ＪＰ，Ａ）
特開平５－１２２１７３（ＪＰ，Ａ）
特開昭６４－７６１９４（ＪＰ，Ａ）
特開平６－１２５７１（ＪＰ，Ａ）

(58)調査した分野(Int.Cl.，ＤＢ名)
H07F17/00-17/42,G06F17/60